

第3節 保健医療

1 医務

(1) 許認可・監視事業

病院、診療所、助産所、施術所等の開設許可や届出事務を行うとともに、これら施設の監視指導を行っている。

① 病院等施設数 (平成27年3月末現在)

平成26年3月末現在と比較すると、施設数の総数で16施設増加している。

(内訳) 一般診療所：2施設減 歯科診療所：1施設増 助産所：1施設減

施 術 所：18施設増 歯科技工所：1施設減 衛生検査所：1施設増

年度	総数	病院	一般診療所	歯科診療所	助産所	施術所	歯科技工所	衛生検査所
25	773	15	281	140	16	250	68	3
26	789	15	279	141	15	268	67	4

② 病院許可病床数 (平成27年3月末現在)

平成26年3月末現在と比較すると、精神病床が2床減少している。

病床数(一般及び療養)については、滋賀県保健医療計画による基準病床数(2,935床)を超えている状態である。

区 分	病院数	許可病床数					
		精神病床	感染症病床	結核病床	一般病床	療養病床	
総数	15	4,140	948	8	47	2,481	656
開設者							
国立大学法人	1	612	43	-	-	569	-
市	1	506	-	8	10	488	-
日本赤十字社	2	974	40	-	-	884	50
独立行政法人	1	325	-	-	37	288	-
医療法人	8	1,638	865	-	-	191	582
会社	-	-	-	-	-	-	-
個人	2	85	-	-	-	61	24
その他	-	-	-	-	-	-	-

③ 診療所・助産所施設数及び許可病床数 (平成27年3月末現在)

有床診療所の許可病床数については、平成26年3月末現在と比較すると、2床増加している。

区分	施設数	許可病床数		
		一般病床	療養病床	
総数	435			
一般診療所	279	139	122	17
有床診療所(再掲)	15	139	122	17
無床診療所(再掲)	264	-	-	-
歯科診療所	141	-	-	-
助産所	15	-	-	-

④ 医療機関からの申請・届出状況

各種申請・届出の審査を行い、医療法及び関係法令の遵守を指導し、適切な医療提供体制の確保を図っている。

申請種別 施設区分	施設数	開設許可	変更許可	使用許可	管理者専任・兼任許可	開設届	変更届	廃止・休止届	放射線届
病院（県へ進達）	15	—	11	14	—	—	19	—	25
一般診療所	279	36	4	8	3	37	97	38	103
有床診療所（再掲）	15	1	2	8	—	1	3	1	—
無床診療所（再掲）	264	35	2	—	3	36	94	37	103
歯科診療所	141	1	2	—	—	9	23	8	33
助産所	15	—	—	—	—	1	—	2	—

⑤ 医療機関の監視指導状況

1) 立入検査

医療法及び関係法令に規定された人員及び構造設備の確保や適正な管理を行っているかについて、病院は毎年、有床診療所は3年に1回立入検査を実施している。

A. 立入検査実施状況

区 分	施設数	立入件数	文書指導件数	口頭指導件数
病院	15	15	3	99
有床診療所	15	6	5	53

2) 実地検査

医療法に基づく届出等に関し、構造設備等が適正であるかについて確認している。

B. 実地検査実施状況

区 分	施設数	実地件数	放射線関連構造設備等確認件数（再掲）
病院	15	10	6
一般診療所	279	29	11
歯科診療所	141	30	19
助産所	15	—	—

⑥ 施術所・歯科技工所からの届出及び監視指導状況

開設届、変更届等の審査を行い、関係法令の遵守を指導するとともに、構造設備等について立入検査を実施している。

届出種別 施設区分	施設数	開設届	変更届	廃止届	立入件数
施術所	268	29	53	10	73
あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう（再掲）	162	13	22	7	39
柔道整復（再掲）	106	16	31	3	34
歯科技工所	67	1	1	2	1

⑦ 衛生検査所からの新規登録申請・届出及び監視指導状況

各種申請等の審査を行い、法令の遵守を指導するとともに、構造設備又は精度管理について、概ね2年に1回立入検査を実施している。

区 分	施設数	新規登録申請	変更届	廃止届	立入件数
衛生検査所	4	1	2	—	1

(2) 医療従事者の免許の交付申請に関する事務

医療従事者に関する免許申請等について、滋賀県への経由事務を行っている。

区分	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	
新規	33	4	39	64	14	183	
書換え	16	4	21	22	5	121	
再交付他	3	3	4	1	-	5	
区分	臨床検査技師	診療放射線技師	理学療法士	作業療法士	視能訓練士	歯科技工士	合計
新規	10	6	31	15	6	5	410
書換え	7	1	7	11	-	5	220
再交付他	1	-	2	-	-	1	20

(3) 医療統計に関する事務

厚生労働省等が所管する各種統計業務の中で、医療統計について、調査機関として実施している。

調査名	実施状況（実施年）	摘要
医療施設動態調査	毎月	医療施設の開設、廃止、変更 等
医療施設静態調査	3年に1回（平成26年度実施）	病床数、従事者数、設備 等
病院報告	患者票	毎月
	従事者票	毎年
医師・歯科医師・薬剤師調査	2年に1回（平成26年度実施）	氏名、住所、従事先の名称 等
看護師等業務従事者調査 （実施主体は滋賀県）	2年に1回（平成26年度実施）	氏名、住所、従事先の名称 等
患者調査	3年に1回（平成26年度実施）	患者の傷病の状況 等
受療行動調査	3年に1回（平成26年度実施）	受療の状況、満足度 等

① 医療従事者調査状況（平成24年12月末現在。「医師・歯科医師・薬剤師調査」及び「看護師等業務従事者調査」による。）

（単位：人）

区分	従事者数		従事者数	
医師	総数	1,195	看護師	3,254
	（再掲）医療施設の従事者	1,123	保健師	98
歯科医師	総数	220	助産師	131
	（再掲）医療施設の従事者	214	准看護師	458
薬剤師	総数	785	歯科衛生士	268
	（再掲）医療施設の従事者	602	歯科技工士	93

（注）1. 医師、歯科医師、薬剤師の総数は、大津市内在住の免許所有者の数である。

2. 看護師、保健師、助産師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士については、大津市内の就業者数である。

② 病院 医療関係従事者数（平成 26 年 10 月 1 日現在。「病院報告」による。）（単位：人）

区分	医師		歯科医師		薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
	常勤	非常勤 (常勤換算)	常勤	非常勤 (常勤換算)					
従事者数	872	99.9	23	3.4	144	3	101	2,746	218

職種	従事者数（常勤換算）
看護業務補助者	528.9
理学療法士	132.5
作業療法士	74.3
視能訓練士	16.0
言語聴覚士	21.1
歯科衛生士	21.7
歯科技工士	—
診療放射線技師	115.1
診療エックス線技師	1.0
臨床検査技師	137.2
衛生検査技師	0.8
臨床工学技士	60.1

職種	従事者数（常勤換算）
柔道整復師	—
あん摩マッサージ指圧師	4.6
管理栄養士	52.7
栄養士	2.0
精神保健福祉士	21.0
社会福祉士	22.3
介護福祉士	40.0
その他技術員	25.6
医療社会事業従事者	12.4
事務職員	524.0
その他の職員	200.4

③ 病院 外来患者数推移（平成 27 年 3 月 31 日現在。「病院報告」による。）（単位：人）

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
病院外来患者数	1,444,551	1,441,371	1,422,930

(4) 医療相談に関する事務

医療に関して、患者、住民からの苦情、相談、問い合わせに対応するとともに、医療機関、患者、市民に対し、医療安全に関する助言及び情報提供を行っている。

医療相談（苦情）事例数（全 105 件）

診療内容	20	カルテ情報開示	—
接遇	25	プライバシー保護	—
治療・投薬ミス	4	診療拒否	4
主治医とのトラブル	—	医療機関の紹介	7
薬の副作用	3	診療報酬	2
医療広告	2	その他	38

(5) AED トレーナー、練習用人形の貸し出し事業

AED 使用の普及啓発のため、救急救命講習等にご利用いただける AED トレーナー及び練習用人形の貸出しを行っている。

貸出実績：2 件

(6) 医事薬事衛生の普及啓発

医事薬事衛生知識の普及啓発・情報提供のため、出前講座を実施している。

テーマ：「賢い患者になるために」「お薬ミニ講座」

実施回数：9 回

参加者：249 人（自治会等）

(7) 医療確保対策事業

① 後方医療機関確保対策事業

休日夜間におけるより専門的な治療や入院を必要とする救急患者の後方医療機関として4病院（大津赤十字病院、大津市民病院、地域医療機能推進機構滋賀病院（JCHO滋賀病院）、琵琶湖大橋病院）が輪番制で対応している。

病院群輪番制患者数

区 分	当番日数	入 院	外 来	合 計
大津赤十字病院	184	1,088	7,496	8,584
大津市民病院	157	1,195	7,178	8,373
JCHO滋賀病院	24(2病院制)	48	100	148
琵琶湖大橋病院	24(2病院制)	12	176	188
合 計	365	2,343	14,950	17,293

② 休日救急歯科診療事業

大津市歯科医師会の協力を得て、在宅当番制によりゴールデンウィーク、ハッピーマンデー、年末年始を対象に、休日救急歯科診療を実施している。

患者実績

診療日数	延診療医院数	患者数(人) (うち、大津市内)	1日平均患者数(人) (うち、大津市内)
16	20	170 (135)	10.6 (8.4)

③ 大津赤十字志賀病院への支援

1) 医師確保対策事業

北部地域の医療体制の確保を目的として、大津赤十字志賀病院に対し、医師確保に対する費用に対し、補助金を交付している。

2) 大津赤十字志賀病院交通機関確保事業

比良病院の後医療を大津赤十字志賀病院が引き受ける際の要請に基づき、利用者の交通の便を確保するため、最寄りのJR和邇駅から病院までの路線バスの運行に際し、補助金を交付している。

バス乗車人員

(単位：人)

運行日数	乗車人員			1日平均人数
	和邇駅→病院	病院→和邇駅	計	
244	9,919	8,568	18,487	76

④ 小児救急医療支援事業

小児の二次救急医療体制の確保に要する経費に対し、補助金を交付している。

平成17年に交わされた覚書により、大津赤十字病院において平日夜間及び休日の昼・夜間に実施しており、大津市医師会及び京都大学医学部附属病院の小児科医師が大津赤十字病院に出向いて診察する共同利用型方式により体制を確保している。

患者実績

(単位：人)

区 分	患者数		
	入 院	外 来	合 計
大津赤十字病院	862	10,850	11,712

2 薬務

(1) 許認可・監視事業

医薬品の安全性確保及び毒物劇物等による危害発生防止を目的として、薬局等に対し年間を通じて立入検査を行い、医薬品等の保管管理及び適正販売の徹底等について指導している。

① 施設数、許可申請等及び監視指導の状況（平成27年3月末現在）

薬局、医薬品販売業及び毒物劇物販売業等の許可・監視指導及び各種届出等の受理事務を行っている。

業種	区分	施設数	申請等件数（件）				立入件数（件）	
			新規許可	許可更新	書換等申請	変更廃止届等		
医薬品	薬局	127	6	13	-	296	50	
	薬局製剤製造販売業	17	-	2	-	1	8	
	薬局製剤製造業	17	-	2	-	1	8	
	店舗販売業	43	5	4	-	97	20	
	卸売販売業	22	1	2	1	13	9	
	薬種商販売業	1	-	-	-	-	1	
医療機器	販売・貸与業	高度管理医療機器等	101	9	8	1	27	30
		管理医療機器	155	4	-	-	5	32
	販売業	高度管理医療機器等	35	3	6	1	16	20
		管理医療機器	669	17	-	-	10	56
	貸与業	高度管理医療機器等	-	-	-	-	-	-
		管理医療機器	4	1	-	-	-	-
毒物劇物	一般販売業		91	5	5	2	27	38
	農業用品目販売業		22	-	1	-	10	6
	特定品目販売業		-	-	-	-	1	1
	業務上取扱者	電気めっき	1	-	-	-	1	1
		金属熱処理	-	-	-	-	-	-
		運送業	-	-	-	-	-	-
		白あり防除	-	-	-	-	-	-
	特定毒物研究者		9	-	-	-	-	3
特定毒物使用者		1	-	-	-	-	-	

② 医薬品一斉監視指導

期 間 平成26年7月22日～10月31日
 対 象 薬局及び医薬品販売業者の店舗
 立入実績（再掲） 63件
 指導件数 36件

③ 毒物劇物一斉監視指導

期 間 平成26年5月26日～10月31日
 対 象 毒物劇物のみの専業営業者施設
 立入実績（再掲） 19件
 指導件数 3件

④ 医療機器一斉監視指導

期 間	平成 26 年 8 月 22 日～12 月 1 日
対 象	高度管理医療機器販売・貸与業及び管理医療機器販売業
立入実績（再掲）	70 件
指導件数	4 件

⑤ 違反発見等に対する措置

監視、通報等により違反（疑い）を発見した場合は、報告書等を徴収し、必要に応じて行政処分を行っている。

- ・第一類医薬品の販売にかかる情報提供 1 件（始末書 1 件、報告書 1 件）
- ・特定保守管理医療機器の無許可販売及び承認前医療機器の広告 1 件（報告書 1 件）
- ・薬局の変更届出 1 件（報告書 1 件）
- ・管理医療機器の無届販売 1 件（始末書 1 件、報告書 1 件）

⑥ 医薬品等の試験検査

1) 無承認無許可医薬品の試買調査

いわゆる健康食品による健康被害の発生を防止することを目的として、管内の店頭にて販売されている製品について試買調査を実施している。

- ・強壯用健康食品 1 件（検出されず）
検査項目：クエン酸シルデナフィル、塩酸バルデナフィル、タダラフィル
- ・痩身用健康食品 1 件（検出されず）
検査項目：チロキシシン、トリヨードサイロニン、フェンフルラミン、
N-ニトロソ-フェンフルラミン、シブトラミン

2) 医薬品の収去検査

管内の薬局及び医薬品販売業者の店舗に在庫として保管している医薬品等について監視を行い、医薬品医療機器等法第 70 条第 1 項に規定する医薬品等に該当する疑いのあるものを収去し、試験検査を実施している。

- ・点鼻薬 4 検体（適合）

⑦ 薬物乱用に関する事業

シンナー等乱用者からシンナー等の入手を断つために、少年センター及び警察と合同でシンナー等取扱施設に対して一斉立入調査を実施している。

立入施設数：塗料店、ホームセンター等 25 施設

3 医療福祉

急速な少子高齢化が進行する中であって、市民が住み慣れた地域で最期まで暮らし続けるための仕組みを確立するために、10年後を見据えた医療福祉におけるあるべき姿を示した「大津市医療福祉ビジョン」を策定した。今後はこのビジョンの実現に向けて、関係機関、地域、行政等が課題や目標を共有し、それぞれの立場で、また時には協働により取り組みを進めていく。

(1) 大津市医療福祉推進協議会の開催 (2回)

平成25年度に策定した「医療福祉ビジョン」の実現に向け、医療福祉関係者や市民の代表者が医療福祉推進のための取り組みについて協議した。

委員数：15名

開催月：平成26年10月、平成27年3月

(2) 医療・介護関係者多職種連携協働事業

医療・介護関係者の連携を推進していくため、7つのエリアにおいて平成25年度医療福祉関係者合同研修会に参加した医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・病院地域連携担当・介護支援専門員とあんしん長寿相談所が中心となり医療・介護関係者のための研修や市民啓発に取り組んだ。

① 多職種合同研修会

各エリアの医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、病院地域連携担当、介護支援専門員等を対象として、多職種協働による在宅チーム医療の必要性について理解を深め、多職種のネットワークづくりを目的とした研修を実施した。

② 在宅療養・看取りについての市民啓発

市民、関係者を対象として、在宅療養、在宅看取りを実際に経験した家族、支援者によるパネルディスカッション等を通して、在宅医療の可能性について共に理解を深めた。

	①多職種合同研修会	②在宅療養・看取りについての市民啓発
和邇	奇数月第4木曜日 大津赤十字志賀病院 開催回数：5回	平茂26年11月23日(日) 和邇市民センター (社協祭りと同時開催) オリジナル市民啓発劇 「ホンマに家でよかったわ」
堅田	8月 琵琶湖大橋病院 開催回数：1回	平成27年2月22日(日) 堅田市民センター 心をサポートする元気が出る“医良”(療)～在宅医療と在宅介護～ (講師) 大矢治世 医師
比叡	8・10・2月 坂本市民センター 開催回数：3回	平成27年3月1日(日) 日吉台市民センター (医療福祉関係者によるパネルディスカッション) 「最期まで住み慣れた場所で暮らしたい」を形にした支援の輪 参加者：49名
中	9月 大津赤十字病院研修室 開催回数：1回	平成27年1月25日(日) 大津市役所別館1階大会議室 (医療福祉関係者によるパネルディスカッション) いきいき生きて逝く～自分の将来どうするの?!～ 参加者：77名
膳所	8・2月 富士見市民センター 開催回数：2回	
南	9・11月 南老人福祉センター 開催回数：2回	平成27年1月31日(土) 瀬田東市民センター (医療福祉関係者によるパネルディスカッション)
瀬田	8・10・12・2月 瀬田市民センター 開催回数：4回	看取りに携わるものとして出来ること～本人・家族もチームの一員～ 参加者：86名

①②に対する各職種の参加状況

職 種	参加延べ人数	職 種	参加延べ人数
医 師	36	病院地域連携担当	41
歯 科 医 師	21	介護支援専門員	201
薬 剤 師	64	そ の 他 職 種	133
訪 問 看 護 師	32	合 計	528

③ 7エリア合同報告会（平成27年3月）

7つのエリアで、多職種合同研修会、在宅療養・看取りについての市民啓発の企画実施に関わった医療介護関係者による報告会を実施し、取り組みの成果や次年度に向けしていくための課題について検討した。

会場：大津市民病院

参加者：医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・病院地域連携担当・介護支援専門員・あんしん長寿相談所職員

参加者数：45名

(3) 病院とケアマネジャーの入退院支援ルールの策定

病院看護部局とケアマネジャーとの入退院支援における連携をこれまで以上に円滑にするため、市内全15病院と市内居宅介護支援事業所及び小規模多機能居宅介護事業所に所属するケアマネジャーが情報共有の手順や窓口について、「入退院支援ルール」として策定した。

また、「入退院支援ルール」を中心として、関係資料等を含めた「病院とケアマネジャーの入退院支援の手引き」を作成し、病院及びケアマネジャーに配布した。

なお、本事業は平成26年度「都道府県医療介護連携調整実証事業」（国モデル事業）に参加し、厚生労働省アドバイザー、滋賀県アドバイザー・医療福祉推進課の協力を得て実施した。

日程	実施内容	対象	参加人数
平成26年6月	病院における退院支援の現状及びモデル事業への参加意向調査（ヒアリング・アンケート調査）	全病院	
7月3日	病院会議	全病院看護部長	（総数） 63人 ○病院関係者 13病院 24人 ○関係機関・関係団体等 39人
7月10日	介護支援専門員対象説明	全ケアマネジャー	介護保険情報提供会にて実施したため、詳細不明
8月1日～15日	介護支援専門員に対する病院との連携状況調査	全ケアマネジャー	
9月16日	第1回 介護支援専門員と病院の連携に関する検討会議	全ケアマネジャー	（総数） 69人 ○居宅介護支援事業所 51事業所 59人 ○関係機関・関係団体 10人
10月21日	第2回 介護支援専門員と病院の連携に関する検討会議	全ケアマネジャー	（総数） 73人 ○居宅介護支援事業所 50事業所 64人

			○関係機関・関係団体 9人
11月27日	第1回 病院・介護支援専門員合同会議	全病院 ケアマネジャー代表	(総数) 60人 ○病院 13病院 23人 ○介護支援専門員 9人 ○関係機関・関係団体 28人
平成27年 1月16日	第3回 介護支援専門員と病院の連携 に関する検討会議	全ケアマネジャー	(総数) 88人 ○居宅介護支援事業所 65事業所 79人 ○関係機関・関係団体 9人
1月	病院に対する中間調査(ヒアリング・ア ンケート調査)	全病院	
2月4日	第2回 病院・介護支援専門員合同会議	全病院 ケアマネジャー代表	(総数) 54人 ○病院 13病院 24人 ○介護支援専門員 13人 ○関係機関・関係団体 17人
2月16日	第4回 介護支援専門員と病院の連携 に関する検討会議	全ケアマネジャー	(総数) 94人 ○居宅介護支援事業所 65事業所 84人 ○関係機関・関係団体 10人
3月11日 ～17日	病院・介護支援専門員に対する試行案に ついての意見照会	全病院 全ケアマネジャー	
3月20日	第3回 病院・介護支援専門員合同会議	全病院	(総数) 114人 ○病院 14病院 22人 ○介護支援専門員 58事業所 70人 ○関係機関・関係団体 22人

4 地域連携クリティカルパス

地域連携クリティカルパスとは、急性期から回復期、維持期まで切れ目のない医療を提供するために一貫して地域の医療機関が共有して活用できる診療計画書のことであり、これにより医療の標準化、効率化及び質の向上などの効果が期待される。

本市では平成 21 年度に滋賀県の委託を受け、地域連携クリティカルパスの開発し、運用を開始した。

脳卒中地域連携クリティカルパスについては、現在県内の統一パス（第 4 版）が開発され、本市においても運用に向けて調整していく。

(1) 脳卒中地域連携クリティカルパス運用状況

(ア) 運用件数

区分	平成 26 年度	平成 22 年度からの (第 3 版・第 4 版) 累計
運用件数	45 件	373 件

(イ) 急性期病院からのパスの連携先（平成 26 年度 45 件）

- ・急性期病院回復リハビリ病棟 : 1 件
- ・回復期リハビリ病院（棟） : 30 件
- ・療養型病院 : 14 人
- ・老人保健施設 : 0 件
- ・在宅（かかりつけ医） : 0 件
- ・バリエーション : 8 件

(2) 糖尿病地域連携クリティカルパス運用状況

区分	平成 26 年度	平成 21 年度からの 累 計
新規患者数	3 件	154 件
継続患者数（のべ人数）	41 件	394 件
<再掲>バリエーション	1 件	11 件
合 計	44 件	548 件

5 地域リハビリテーション

在宅療養中の脳卒中維持期の患者、難病患者、障害者等が、地域で安心して生活できるよう、在宅医療・介護の現場でリハビリテーションに携わる専門職や関係機関・団体（以下「関係機関等」という）の支援と関係機関等の連携のシステムを整備することを目的として、大津市地域リハビリテーション支援体制整備事業を実施している。

(1) 大津市看護・介護・リハビリ合同研修会

在宅・維持期のリハビリテーションに関わる専門職の支援と連携を目的に研修会を実施している。

開催日	テーマ・講師	参加人数
平成 26 年 7 月 27 日	「抱え上げない移乗介助 BASIC」 講師：松岡 昌己氏 (理学療法士 リハビリデイサービスいきいき下田)	20 人
平成 26 年 11 月 24 日	「抱え上げない移乗介助 BASIC」 講師：山本 弘恵氏 (介護福祉士 医療法人社団よつば会くろづ外科医院デイケア)	16 人
平成 26 年 12 月 7 日	「抱え上げない移乗介助 BASIC」 講師：伊庭新也氏 (理学療法士 介護老人保健施設シニアセンターティファニー)	17 人

(2) 市民公開講座

専門職のみでなく市民に向けて、「リハビリテーション」の啓発として公開講座を実施している。

開催日	テーマ・講師	参加人数
平成 26 年 11 月 2 日	「らくらくシンプルポジショニング」介護が必要な方にとってのいい姿勢 講師：田中マキ子氏 (山口県立大学看護栄養学部看護学科教授、山口県立大学大学院健康福祉学研究科科長)	47 人

(3) 地域リハビリ講師派遣事業

地域の介護施設、及び地域でリハビリテーションに携る看護・介護職員、介護支援専門員等に対して、リハビリテーションの啓発や技術支援を目的に実施している。

また、介護予防の普及啓発を目的に市民に対して出前講座を実施している。

実施回数	延べ参加人数
20 回	442 人

(4) 集団訓練支援事業

介護・福祉施設等の要請に応じて、事業担当の理学療法士が各施設を定期的に訪問し、集団訓練(体操)を実践しながら、施設利用者・従事者に対してリハビリテーションの啓発を行っている。

訪問施設・事業所	延べ実施回数
10 施設・事業所	128 回

(5) リハビリテーション相談事業

介護支援専門員・介護職など、在宅介護・リハビリテーションに関わるすべての職種に対して、リハビリテーションに関するマネジメントや技術に関する支援を行い、在宅・維持期におけるリハビリテーションの啓発を行う。

延べ相談件数
46 件

(6) 自助具普及支援事業

市民の参加による自助具製作ボランティアグループを支援することにより、市民レベルでの地域リハビリテーションの推進を図ることを目的に、技術協力や運営に関する助言を実施している。

6 献血

(1) 献血率の年次推移

(単位：%)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
滋賀県	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3
大津市	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1

(2) 区分別献血状況

区分	人口 (人)	献血可能人口 16 歳～69 歳	献血者数			
			全血献血		成分献血	
			目標 (人)	実績 (人)	目標 (人)	実績 (人)
滋賀県	1,416,500 < 3.3 >	946,652 < 4.9 >	44,060	35,713	10,780	10,356
大津市	341,902 < 1.1 >	229,981 < 1.6 >	6,800	3,595	—	—

平成 26 年 10 月 1 日現在 滋賀県推計人口、滋賀県薬務感染症対策課 (資料)